

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	明星工業株式会社
【英訳名】	MEISEI INDUSTRIAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 大谷 壽輝
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目8番5号
【電話番号】	大阪(06)6447 - 0275（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 山本 進
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊一丁目8番15号 明星工業株式会社 東京本部
【電話番号】	東京(03)3206 - 7900（代表）
【事務連絡者氏名】	東京総務課長 福井 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 明星工業株式会社 東京本部 （東京都中央区湊一丁目8番15号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期第2四半期 連結累計期間	第82期第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	25,722	26,578	55,890
経常利益 (百万円)	3,119	2,938	7,258
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,118	2,228	4,680
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,449	2,966	5,088
純資産額 (百万円)	57,395	61,258	59,448
総資産額 (百万円)	73,364	78,422	77,508
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	42.56	44.74	94.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	77.6	76.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,994	6,954	4,068
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	554	1,465	827
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,160	1,187	1,739
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	29,821	33,540	29,004

回次	第81期第2四半期 連結会計期間	第82期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.72	28.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済・社会活動の正常化が進み、緩やかな景気回復基調を維持する一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢の影響を受け、世界的なエネルギー・原材料価格の上昇とともにインフレ圧力が高まり、先行きの不透明感は継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、国内大口案件の獲得が堅調となりましたが、海外大口案件が前年同期と比べ減少したこと等により、32,706百万円（前年同期比1.5%減）の計上にとどまりました。売上高は、国内外において堅調に推移した結果、26,578百万円（同3.3%増）の計上となりました。また、利益面につきましては、人件費や原材料価格の上昇が影響し、営業利益は2,722百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は2,938百万円（同5.8%減）の計上にとどまりましたが、法人税等の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,228百万円（同5.2%増）の計上となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

1. 建設工事業

国内外の大口工事が堅調に推移し、売上高は23,215百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は2,695百万円（同2.7%増）の計上となりました。

2. ボイラ事業

国内大型案件、メンテナンス工事ともに順調に推移したことにより、売上高は3,363百万円（前年同期比13.2%増）の計上となりました。セグメント利益については人件費や原材料価格上昇等のコスト増加要因の影響により、21百万円（同87.2%減）の計上にとどまりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は55,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ639百万円減少いたしました。主な要因は現金預金の増加4,540百万円、未成工事支出金の増加282百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少5,811百万円であります。固定資産は23,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,553百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の増加1,263百万円、投資有価証券の増加538百万円であります。

この結果、資産合計は78,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ913百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円減少いたしました。主な要因は契約負債の増加1,121百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加700百万円、支払手形・工事未払金等の減少1,016百万円、未払法人税等の減少718百万円であります。固定負債は3,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ715百万円減少いたしました。主な要因は繰延税金負債の増加144百万円、長期借入金の減少700百万円であります。

この結果、負債合計は17,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ896百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は61,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,810百万円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加2,228百万円、剰余金の配当による減少1,200百万円であります。

この結果、自己資本比率は77.6%（前連結会計年度末は76.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は33,540百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,536百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、6,954百万円の増加（前年同期は3,994百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少額5,811百万円、税金等調整前四半期純利益2,938百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額1,372百万円、仕入債務の減少額980百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1,465百万円の減少（前年同期は554百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入84百万円、投資事業組合からの分配による収入59百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,655百万円、定期預金の預入による支出84百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1,187百万円の減少（前年同期は1,160百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、自己株式の処分による収入17百万円、主な減少要因は、配当金の支払額1,199百万円によるものです。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は92百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,386,718	56,386,718	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	56,386,718	56,386,718	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	56,386	-	6,889	-	999

(5) 【大株主の状況】

2023年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,664	9.32
公益財団法人富本奨学会	大阪市西区京町堀一丁目8番5号	2,695	5.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,643	5.28
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	2,632	5.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,498	4.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,960	3.91
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,930	3.85
明星工業取引先持株会	大阪市西区京町堀一丁目8番5号	1,924	3.84
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,425	2.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,410	2.81
計	-	23,783	47.54

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,664千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,643千株

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式には、当社が設定した役員向け株式交付信託に係る当社株式163千株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,359,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,981,100	499,811	-
単元未満株式	普通株式 46,118	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	56,386,718	-	-
総株主の議決権	-	499,811	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)及び役員向け株式交付信託が保有する株式が163,100株(議決権の数1,631個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
明星工業株式会社	大阪市西区京町堀一丁目8番5号	6,359,500	-	6,359,500	11.27
計	-	6,359,500	-	6,359,500	11.27

（注）上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数（163,100株）を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成しており、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,017	33,558
受取手形・完成工事未収入金等	25,072	2 19,260
有価証券	300	300
未成工事支出金	559	841
商品及び製品	312	380
原材料及び貯蔵品	223	268
その他	206	438
貸倒引当金	17	13
流動資産合計	55,674	55,034
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,129	10,259
機械・運搬具	4,968	5,051
土地	11,433	11,433
その他	2,447	3,923
減価償却累計額	13,596	14,021
有形固定資産合計	15,381	16,644
無形固定資産	62	60
投資その他の資産		
投資有価証券	3,805	4,344
投資不動産	1,961	1,938
退職給付に係る資産	-	2
繰延税金資産	92	79
その他	630	433
貸倒引当金	100	115
投資その他の資産合計	6,389	6,682
固定資産合計	21,833	23,387
資産合計	77,508	78,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,583	2 7,567
買掛金	288	260
1 年内返済予定の長期借入金	-	700
未払法人税等	1,436	718
契約負債	1,109	2,231
賞与引当金	454	492
役員賞与引当金	96	-
完成工事補償引当金	25	50
その他	2,061	1,854
流動負債合計	14,056	13,875
固定負債		
長期借入金	800	100
退職給付に係る負債	116	79
役員退職慰労引当金	143	139
役員株式給付引当金	122	87
繰延税金負債	1,943	2,087
再評価に係る繰延税金負債	483	483
資産除去債務	16	16
その他	378	294
固定負債合計	4,003	3,287
負債合計	18,060	17,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,000	1,000
利益剰余金	51,396	52,424
自己株式	3,051	3,001
株主資本合計	56,234	57,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017	1,436
土地再評価差額金	958	958
為替換算調整勘定	757	1,044
退職給付に係る調整累計額	86	77
その他の包括利益累計額合計	2,819	3,517
非支配株主持分	394	429
純資産合計	59,448	61,258
負債純資産合計	77,508	78,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
完成工事高	25,722	26,578
完成工事原価	20,594	21,527
完成工事総利益	5,128	5,051
販売費及び一般管理費	1 2,328	1 2,328
営業利益	2,799	2,722
営業外収益		
受取利息	6	48
受取配当金	83	99
不動産賃貸料	117	110
為替差益	89	1
その他	109	46
営業外収益合計	406	306
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸原価	67	66
その他	17	20
営業外費用合計	86	89
経常利益	3,119	2,938
税金等調整前四半期純利益	3,119	2,938
法人税、住民税及び事業税	971	694
法人税等調整額	16	24
法人税等合計	988	670
四半期純利益	2,131	2,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,118	2,228

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,131	2,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	419
為替換算調整勘定	338	286
退職給付に係る調整額	5	8
その他の包括利益合計	318	698
四半期包括利益	2,449	2,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,436	2,926
非支配株主に係る四半期包括利益	12	39

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,119	2,938
減価償却費	262	347
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7	11
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	34	3
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	16	3
その他の引当金の増減額 (は減少)	84	32
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	12	2
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	58	48
受取利息及び受取配当金	90	147
支払利息	2	2
為替差損益 (は益)	79	81
投資有価証券売却損益 (は益)	4	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,315	5,811
未成工事支出金の増減額 (は増加)	331	282
棚卸資産の増減額 (は増加)	43	112
契約負債の増減額 (は減少)	614	1,121
仕入債務の増減額 (は減少)	90	980
その他	135	354
小計	4,666	8,182
利息及び配当金の受取額	90	147
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	761	1,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,994	6,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	84	84
定期預金の払戻による収入	84	84
投資有価証券の取得による支出	91	8
投資有価証券の売却及び償還による収入	54	-
有形固定資産の取得による支出	711	1,655
投資事業組合からの分配による収入	55	59
その他	139	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	554	1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	-
長期借入金の返済による支出	960	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	17
配当金の支払額	1,000	1,199
非支配株主への配当金の支払額	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,160	1,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	235
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,637	4,536
現金及び現金同等物の期首残高	27,183	29,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,821	1 33,540

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の受注工事に対する契約履行保証及び前受金返還保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
PT.TERAS TEKNIK PERDANA /PT.MEISEI INDONESIA JO	1,659百万円	2,344百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
受取手形	- 百万円	328百万円
電子記録債権	-	41
支払手形	-	462
電子記録債務	-	26

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
従業員給料手当	750百万円	741百万円
賞与引当金繰入額	220	239
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
退職給付費用	36	26
役員株式給付引当金繰入額	16	13
貸倒引当金繰入額	0	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金預金勘定	29,833百万円	33,558百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	307	307
有価証券勘定	300	300
その他	4	10
現金及び現金同等物	29,821	33,540

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	1,000	20	2022年 3 月31日	2022年 6 月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金 5 百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	600	12	2022年 9 月30日	2022年11月17日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	1,200	24	2023年 3 月31日	2023年 6 月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金 5 百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	700	14	2023年 9 月30日	2023年11月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
日本	20,036	2,947	22,983	-	22,983
アジア	2,714	23	2,738	-	2,738
その他	-	0	0	-	0
顧客との契約から生じる収益	22,751	2,971	25,722	-	25,722
外部顧客への売上高	22,751	2,971	25,722	-	25,722
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8	102	111	(111)	-
計	22,759	3,073	25,833	(111)	25,722
セグメント利益	2,624	170	2,794	4	2,799

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
日本	19,756	3,324	23,080	-	23,080
アジア	3,459	26	3,486	-	3,486
その他	-	12	12	-	12
顧客との契約から生じる収益	23,215	3,363	26,578	-	26,578
外部顧客への売上高	23,215	3,363	26,578	-	26,578
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	76	76	(76)	-
計	23,215	3,439	26,655	(76)	26,578
セグメント利益	2,695	21	2,717	5	2,722

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	42円56銭	44円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,118	2,228
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	2,118	2,228
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,780	49,807

- (注) 1 . 「 1 株当たり四半期純利益 」 の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間247千株、当第 2 四半期連結累計期間219千株) 。
- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るとともに、株主の皆様への利益還元を充実させるため

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の数	1,500,000株 (上限)
株式取得価額の総額	1,200,000,000円 (上限)
自己株式取得の期間	2023年11月 1 日から2024年 3 月22日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....700百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月24日

(注) 2023年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

明星工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須藤 公夫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。